

事業所における自己評価結果（公表）

回収7人 回答7人 割合100%

事業所名	児童発達支援事業所 おひさま		事業所名 児童発達支援事業所おひさま		
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点・課題や改善すべき点等	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	7		利用定員に対する基準は満たしている。物の配置や使い方は活動によって変え、安全点検もしている。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	7		グループや活動によっては、余裕を持って活動が出来るようにしている。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	7		必要な場所に視覚的に分かりやすいように提示したり、集中が必要な時は場面に応じて刺激が少なくなるように工夫している。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7		衛生面は十分に配慮し、活動後の消毒も（送迎車内も）徹底している。活動に合わせ、怪我や事故のないように危険個所に目を配っている。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	7		臨機応変に個々の状態を見ながら、いつでも個別で利用できる部屋を準備している。
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	7		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		自己評価の内容を職員会で把握し、可能な内容は改善に繋げている。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		自己評価の内容を職員会で把握し、可能な内容は改善に繋げている。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	7		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	7		外部の研修にも積極的に参加し、不参加の職員には後日内容を伝える機会を設けている。又、事業所内の研修は課題を持って定期的に行っている。
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	7		おひさまのホームページにて公表している。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	7		保護者との面談、並行通所園での情報、来所指導での専門職からの助言を受け、総合的に判断しながら、6カ月毎に計画を作成している。
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	7		計画作成の際はすべての職員が立案から関り、共通理解の下で行われている。
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	7		全職員で共有して行われている。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	7		
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	7		個々に合わせて課題や目標を職員で共有し確認しながら支援内容を設定している。各項目毎に支援目標の設定を明確にし、保護者に分かりやすい目標を作るように心がけている。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	7		毎月の職員会や日々の申し送りの中で、子供たちの課題を一番に興味を取り入れ、季節等も考慮しながら固定化されないようにプログラムを立案している。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	7		
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	7		個々の状況に合わせて、臨機応変に個別と集団を組み合わせた支援を行っている。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	7		週案を事前配布し、日ごとに支援開始前のミーティングでその日の利用状況に合わせた活動の支援内容、役割分担（送迎も含め）を確認している。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気づいた点等を共有しているか。	7		午前、午後それぞれの活動終了時に活動に関わったすべての職員で振り返り、反省を行い、気づきを共有している。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	7		利用児の様子と支援内容を利用日には必ず記録に残し、反省をもとにしながら次回の支援や活動に繋げている。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7		主に、相談支援事業所さんとのモニタリングや担当者会、並行通所先の園さんからの情報、保護者の方との面談、職員会の中でのケース会議により見直しの必要性を判断している。
	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	7		事前に職員会等で個々の様子を共有し児童発達支援管理責任者と担任の職員が参加している。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	7		該当なし

関係機関や保護者との連携	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7		該当なし
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7		必要に応じては出向き、情報共有している。又逆に見学の受け入れをしている。
	28	(28~30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	/	/	
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	/	/	
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	/	/	
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	6	1	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		7	利用児のほとんどが保育園、幼稚園との並行通所の為、機会を設けていない。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7		連絡帳、ツール、電話、送迎時や定期的な面会時に保護者の方と子どもさんの家での状況や課題等を共有しながら支援している。
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	7		
	保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7	
36		児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	7		6カ月に1度のモニタリング時に保護者(子ども)の意向は必ず確認をし、子どもと保護者の意思を尊重しながら作成をしている。
37		「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	7		児童発達支援管理責任者が提供すべき支援に基づき計画作成し、説明を行い、そのうえで保護者の方に同意を得ている。
38		定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	7		
39		父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	5	2	保護者会はあるが、兄弟間の交流の場はない。
40		こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7		その都度行っている。個別の対応がほとんどで、意見の偏りや丁寧な内容説明が出来るように、担当職員と児童発達管理責任者が必ず参加し、必要に応じて他の職員も参加してる。
41		定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	7		HPや、ツールを使って発信できている。
42		個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7		職員室への外部の立ち入りがあるが、契約時に説明、確認をし、個人情報の取り扱いには十分留意している。
43		障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7		
44		事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		7	個人情報の取り扱い上、一般地域の方々へ開放する機会は考えていない。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	7		災害(火災、地震、水害)毎にマニュアルに基づき、各クラスの活動の中で想定して訓練を行い非常時に備えている。1年に1回の総合防災訓練は、日置市消防署の立ち合いのもと、消火、通報訓練を行い、迅速な対応へ繋げている。マニュアルの周知は今後HPにて掲載する。
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	7		
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6	1	契約時の児童票にて必ず確認しているが、予防接種の確認は出来ていない。
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	7	1	契約時必ず確認している。今までに該当者がいない。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	7		
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	7		
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7		事例に合った場合はその都度、迅速に対応策を明確にし、記録に残し、全職員で共有する。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	7		研修会は定期的に行っている。
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	7		身体拘束の3要件を全職員が確認し、適切な支援に繋げている。必要な場合は、保護者へ事前の説明を行い同意を得た上で支援計画の中で明確にする。